

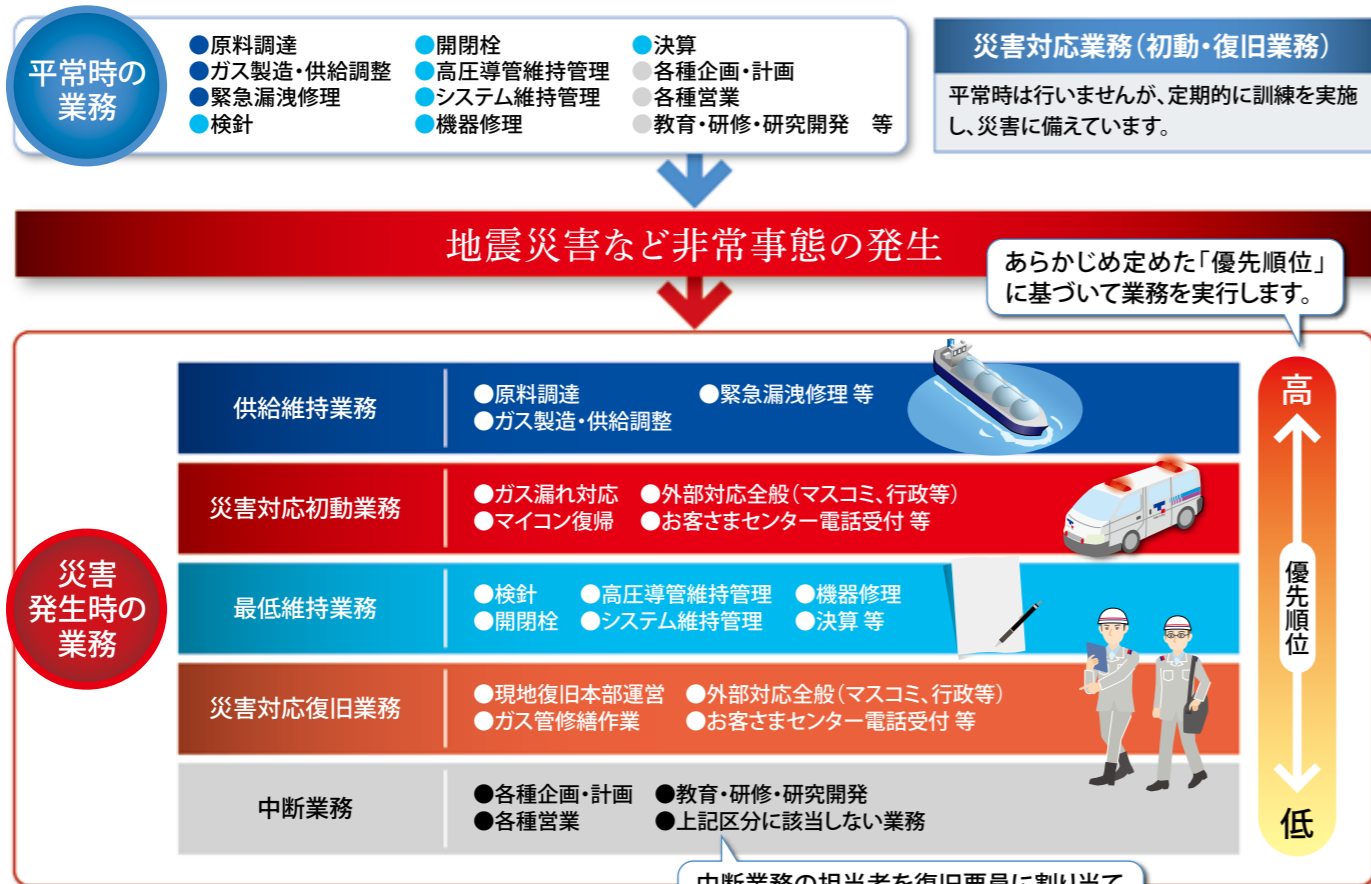
首都圏の大規模災害を想定した、東京ガスの防災体制

東京ガスでは、災害時の「事業継続計画(BCP)」の策定および平常時からの防災システムの構築により、首都圏の大地震リスクに備えています。

お客様のライフラインを守るため、非常時の「事業継続計画(BCP)」が策定されています。

「二次災害を防ぐためのガス供給の停止」とともに、「被害の小さい場所で安全にガス供給を継続する」ことを両立させるため、東京ガスでは600を超えるすべての業務を棚卸しし、災害時業務の優先順位付けを行っています。

ガス供給を停止する地区が発生した場合は、中断業務担当者を復旧要員に割り当てるなど、1日も早い供給再開のため全社を挙げて取り組みを行います。



平常時より、大規模災害を想定したさまざまな防災体制を整備しています。

ガスライト24

緊急車両の出動で、ガス漏れ事故等に対応

ガス漏れ等による事故を未然に防止するための、緊急出動拠点です。お客さまに最も身近なところで24時間365日ガスの安全を見守り、通報があった場合は、休日・夜間を問わず出動します。緊急車両には、現場のガス管・ガス設備を瞬時に表示するマッピング(図面検索)システムが搭載されています。



保安指令センター



緊急出動車両

防災訓練

全社員参加の防災訓練を毎年実施

東京ガスでは、全社員を対象に毎年防災訓練を行っています。また国や公共機関の実施する数多くの訓練にも参加し、社員各自が万が一の際に的確な行動をとるための態勢を日頃から整えています。



本部会議訓練の様子

供給指令センター

製造・供給設備を遠隔モニタリング

首都圏の都市ガスの製造と供給設備の稼働状況を24時間365日体制で監視・コントロールする施設です。地震災害発生時には、被害程度の分析や、遠隔操作によるガスの供給停止など、二次災害防止のための初動措置を実施する役割を担っており、1年間に約100回もの初動措置訓練を行っています。



供給指令センター

資機材の備蓄

復旧用の資機材を平常時より準備

復旧の際に必要な資機材は、あらかじめ複数の倉庫に分けて備蓄しており、災害時にも迅速に対応できるように備えています。さらに、非常時の燃料調達の手段として、自家用給油設備を順次設置していく予定です。



災害時専用の資機材倉庫

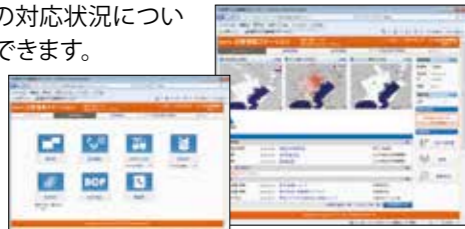


自家用給油スタンド

非常時に稼働する災害対策システム

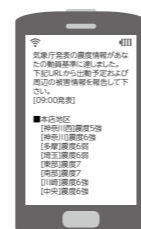
災害情報ステーション

災害対策活動状況をリアルタイムかつ統合的に把握できる東京ガス社内システムです。すべての社員が正確な情報共有を行うことで、適切かつ迅速な災害対策を可能とします。また、従来は紙資料で作成されていた「防災マニュアル」や過去の災害時の対応状況についても照会・確認できます。



SONAR

SUPREMEが集計した地震データを、地震後わずか数分で、社員の携帯電話に速報配信するシステムです。社内での迅速・的確な情報共有とともに、社員の安否確認や緊急呼び出しにも利用できます。さらに、社員が携帯電話を利用して、火災・家屋倒壊などの被害情報報告を行うこともできます。



時代の移り変わりとともに 災害対策に 取り組んでいます。

大きな災害における被害を教訓に、
東京ガスではより万全な災害対策の実現に向けて、
日夜努力を続けています。

地震大国日本。
過去、日本各地で発生した大きな地震の歴史は
都市ガス業界に大きな影響を与えました。
特に1995年の阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)後に
強化された地震防災対策は、
それ以降の大地震において
有効であったことが確認されています。
首都圏でも発生するかもしれない
大地震に備えて、
東京ガスではこれからも災害対策を
進化させていきます。

